

# 平成26年度北九州市高齢者支援と介護の質の向上推進会議 調整会議 会議録

## 1 開催日時

平成26年11月26日(水) 18:30~20:00

## 2 開催場所

総合保健福祉センター 6階 61会議室

## 3 出席者等

### (1) 構成員

伊藤構成員、財津構成員、下田構成員、白木構成員、田代構成員、中野構成員、  
中村構成員、橋元構成員、村上構成員、渡邊構成員、  
※欠席者 井田構成員

### (2) 事務局

保健福祉局長、保健医療行政担当理事、地域支援部長、介護保険・健康づくり担当部長、  
精神保健福祉担当部長、計画調整担当課長、高齢者支援課長、認知症対策室長、  
地域包括ケア推進担当課長、介護保険課長、介護サービス担当課長

## 4 会議内容

### (1) 「老老介護」・「家族介護」への支援について

## 5 会議経過及び発言内容

### (1) 局長あいさつ

**要旨**：本日の議題である「老老介護」・「家族介護」の問題は、現在策定中の次期高齢者支援計画でも取り上げるべき課題と認識していたが、本年市内で老老介護という状況での非常に痛ましい事件が発生した。本会議の趣旨は事件や裁判の検証を行うことではない。裁判の中で事実認定された事柄に則して、今後の「老老介護」・「家族介護」をどのように見ていくべきか、どのように支援すべきかについて意見交換をお願いしたい。今回の事件により、「老老介護」・「家族介護」という状況におかれた家族、介護者の心理的な状況なども含め、関係者の認識の再構築、再認識が必要であり、それからどのような介入をすべきかについて問題提起をすることがあると思う。そのような点について積極的な意見交換をお願いしたい。

### (2) 「老老介護」・「家族介護」への支援について

**代表**：本市において、大変痛ましい事件があり、我々はじめ介護、医療に関わる全ての方が非常に残念に思ったところである。局長も言われているが、この会議の目的はこの事件について論議することではない。既に裁判で判決が出ており、その中で公的機関や地域社会に対して、早期把握やサービス情報の周知について一層努力を求めることが付加されている。そのためこの会議では、裁判で明らかにされた事実を元に、第四次高齢者支援計画の中で「老老介護」あるいは「家族介護」について再確認をすべきことは何か。再確認したことをどのように支援に結び付けていくのか。それを検討しなければならない。忌憚のないご意見をいただきたい。まずは初めに、この事件がどういう形であったのかということも含めて、事務局から説明いただきたい。

**代表**：事務局から事件の概要、再認識する事柄、再認識する項目から我々がどういう事に気づかなければならないのか、について説明があった。質問等はないか。

#### **意見等（資料 1～4 について）**

**構成員**：北九州市が 20 年以上前から実施している高齢者や要介護者に対する施策については、地域住民の安心を目指すために三層構造で培ってきたものがあり、評価している。また、地域における活動は十分やっているので、さらなる支援を行うときに、地域で身を粉にして働いている民生委員や福祉協力員に追い討ちをかけるようなことはしてはならない。現状を把握し再確認することはよいが、新たな支援を行うことは、既に地域で活躍している方々にとって少し負担になるのではないかということが心配である。逆に、地域のいわゆる専門団体が気づくことはなかったのか、専門団体に投げかけることも必要だと思う。新たな支援策の構築も方策の一つだが、現在の地域といのちネットワークを十分に検証するだけで解決策の手がかりがあるのではないか。もう一つの現状として、隣組や老人会など地域のいろいろな会に所属しない人が増えている。このような会に所属する人が増えれば地域の力がアップする。そのような地域の力が弱ってきたことを解決するために知恵を出さなければならない。北九州市の現状は決してそれほど心配することはないので、精度を上げることが再確認、再認識に繋がると思う。

**構成員**：システムの検証として、得られる情報から専門職として思うのは、この方の要介護に関する認定のシステムはどうだったのか、また地域のシステム以外に専門職同士のネットワークのシステムはどうだったのかということについて併せて専門職の目でもう一度振り返りをする必要があると思う。また、老老介護については、さまざまな点があり、例えば施設入所については、不安があるのならば何故そこに入所したのか、それ以前に何かなかったのかなど、点と点を結ぶところの再検証を専門職もやっておく必要があると反省として痛感している。北九州における在宅への課題で最も深刻なことは、10代の人が引きこもりになりパラサイト状態になっている事例がとて多いことである。老老介護だけでなく在宅介護における家族の形態自体が非常に脆弱になっていることに目を向けて検証する、または気づき合いのアンテナを高めなければ、今回の事件以外にもそのような課題が生じる可能性はとても高いと感じる。専門職同士、または地域や行政の連携において、気づきのアンテナを高める必要性を感じている。

**構成員**：市内において、今回のような事例はかなりあるのではないかと感じるが、新しい制度を作るよりも今の制度の中でもう一度見直していくことが大切だと思う。介護事業者として、もう一度しっかり勉強して取組まなくてはならないと感じる

**代表**：従来の制度等を見直し勉強していく、また、ケアマネジャーの質と気づきの教育等がもっと必要であったのではないかと、ということがあったが、その点についていかがか。

**構成員**：専門職の関与を含め、早期から介護が必要な要支援等に誰が気づくのが非常に大きな問題。今回のケースでは、介護上負担が大きいとされている部分をいくつも持っていることに早く誰が気づくかはとても重要と思う。88歳という年齢を考えると、この男性自身にサポートが必要ということに誰かが気づかなければならない状況だったと思う。専門職のレベルアップと同時に、この方々が地域にどのように溶け込んでいたかもあると思う。

特にこの年代の男性は、日常の暮らしにはほとんど無頓着で奥さん任せにしていたであろうと推定される。そうすると、地域への参加も含め、奥さんがいないと何もできない自分に直面したであろうし、奥さんを介して地域に入っていくということもあったと思う。普段の中でこの男性が友人的な人、あるいは気楽に話ができる専門職でないもっと身近な人というところにネットワークの輪を繋げなければこの世代は非常に難しいと思う。

**代表**：地域でリタイヤされた方、あるいは、80歳を越えて地域での生活が主体になっている方の状況について、いかがか。

**構成員**：民生委員は一人当たり概ね350世帯を担当しており、個々の状況を把握するのは非常に難しい。そこで現状としては、社会福祉協議会のネットワークの主たる構成員である福祉協力員の方々が民生委員の活動を支援・協力してくれている。このような民生委員と福祉協力員の活動はお互いにうまく補完しあっている地域もあるが、全く繋がりのない地域もあるので、その繋がりを密にするよう努めている。そうすることで、地域の人たちの孤立を避け、横の繋がりを持たせるようにしている。そうしなければ、どこかで抜けができ、今回の痛ましい事件のような状況と紙一重な部分が沢山ある。

リタイヤされた方々のうち、女性は比較のお元気でさまざまな場面に出てきて活動されているが、男性の方は引きこもりがちでなかなか出てこない。そのような状況のなか、老老介護についてだが、どちらかが要介護状態になり在宅での介護が困難になると施設に入ることになる。経済的に困窮していると生活が成り立たなくなる。奥さんが病気になった場合の事例だが、病院代などは医療である程度みてもらえるが、生活費等が不足し旦那さんが介護していけなくなった。いろいろと相談をした結果、この夫婦は離婚をし、年金で施設に入り、生活保護で生活をするといった対応をした。勧められる方法ではないが、生活を維持するためのそのような対応策など、表には出てこないがあちこちで使われているという状況である。

**構成員**：今回の事件を受けて、地域住民の意識としては、自分達もしっかりと取組まなければならないという思いがとても強い。そのような住民の力はとても強いが、その思いを活動に結びつけるところが今の段階では弱いと思う。仕組みを変えるのではなく今の弱いところを強めていくことが必要と思う。新たな高齢者支援計画では、その部分に地域支援コーディネーターの配置という機能が盛り込まれているので、今回の件に対してもとても大きな力を発揮するのではないかと思っている。

住民の意識はとても深いのでその思いを行動に移してあげるための機能や、その部分を強めることが必要性だと感じる

**構成員**：今回の事件は誰もが当事者になる可能性があり、今後加速度的に多くなっていくのではないかと思う。その中で一番の問題は、関係して来ない人たちにどのように入ってきてもらうのかであり、その人たちが落ち込む穴が大きくなってきているという事だと思う。また、市民センターに来ない人たちについても、「医療」、「介護」というふうに見るのではなく、暮らしの不安というところから見ていく必要があると思う。市民センターに来ている元気な高齢者の方たちも将来はどうなるか分からないという不安を持っている。基調の感覚は不安である。実際に社会保障の穴も大きくなってきていると思うので、それがどの程度で、その穴に落ち込む人たちがどのような状況になるのかということを理性的に判断していかなければならない。

認知症に関係している方は日々の生活に関わっているので、GPSの着用や市への登録など、日常のこと以外のことを考える気力がない。そこにも不安を感じている。また、急に一人暮らしになり仕事も辞めた人が、地域の誰とも関わりのない穴に落ち込んでしまい不安を感じているといった事例もある。

不安を不安でないようにするにはどうすればいいか。暮らしの視点から見るとということ。窓口

はたくさんあるが、そこに行った時に次に繋がらない。繋がらないとそこで落ち込んでしまって次に進めない。知識がない場合はどこに進んでいいのかわからない。したがって、繋げた支援が必要と思っている。地域の方たちは手を繋いで元気にやろうとしているので、この部分を新たな仕組み作りに繋げていくと希望はあると思っている。

**構成員**：判決については取組まないということだが、判決文がちょっとおかしいなということがある。それは頭に置いておいていただきたい。というのは、介護保険の認定申請をしていて、公的サービスの存在を知らなかったということは通常では考えられない。そういう意味では、もう一度判決文あるいは公判記録はしっかり点検したほうがいいと思う。本来であれば、知らなかったと言えば相当きつく詰問が入る。どうして知らなかったのか。誰からどういう説明を受けて、介護保険の申請をするようになったのか。その時に介護保険の申請をすればどのようなサービスが受けられるかということは全く説明を受けなかったのか。というようなことが問いただされるのが普通だが、恐らくそこまで突っ込まなかったんだろうと思う。事件を見る限り、それを受け取って法的なところの欠陥があったのではないかなというのはどうかなという気がする。ただし、サービスの内容をあまり知らなかったということが絶対になかったということは確かに言えないと思う。しかし、そのようなことで追い込まれるようなことが、しかもこれは殺人なので、そういうことまでなるのはどうしてか、ということは考えていかなければならないと思う。やはりこの判決文が言っているように、独りよがりなところがある、と。耳が遠くなり、孤立感に陥ることも十分理解できるので、そういうところに目を向けて行って、支援する必要があるのかなという気はしている。

**構成員**：裁判官や裁判員の方々が現場のことをあまりご存じないと思う。色んな情報から得られた知識がベースにあってこういう裁判が行われたのではないかなと思わざるを得ない。現場はこんなものではない。人が住めるような状態にないような環境ということもある。実態をもう少しつまびらかにして頂くなら、もっと違った方向もあるのではと思う。

**構成員**：今の仕組みの中で考えたときに、繋げていくことが非常に大事だと思う。例えば、この方は一時的でも介護付きの住宅に行っていた。そこで関わっている方たちがもう一言添えて次に渡すことが必要になってくるのではないかな。2日が出ることにに対して大丈夫かという声を家族に渡してもそれに対応できない。次に繋げる言葉を誰に渡すのかを責任を持って渡していくことが大事。資料の課題分析票にあるほとんどの項目には対象となるほかの項目がある。介護の問題については、対象としなければならないのは利用者だけではなく介護する方もその包みで対象としてみななければいけないと思う。気づくアセスメントの内容に付け加える項目が4つあるが、これは能動的に行為を起こせる方を使う項目だと思う。しかし、在宅に踏み込んでいったとき、例えば、部屋の様子が生活を営んでいる状況に見えにくい、介護されている人の着衣が汚れている、匂いがしてきているなど、専門職や地域の方が見たときの介護者の様子も気づく項目として重要ではないかな。このような、気になるなというフェーズをどんな形で見守って繋いでいくのかということ現場の方たちはよく工夫していると思うので、そのあたりの申し合わせというものをもう一度確認しておくことから始めていくのかなと思う。また、組織に入らない方たちについてだが、この方たちが簡単に変化するのだろうか。なかなかそこにいけないから今の状態があるので、自分から信号を発信できない、発信する術を知らない方たちに対してどのように繋げていくのか、その辺を考えていく必要があるのではないかなと思う。

#### (資料5について)

**代表**：この事例を通して課題を整理するときにキーワードとなるのは、介護者が高齢者であること。それから、従来介護と言えば女性であったが、今回も含め今後は男性がキーワードになっ

てくるということ。男性がそういうものに慣れてないということで混乱する。それを外に発信できない方が目に見えない障害を抱え、不安な状況にある方がだんだん増えてくる。それを周りの人がどのように気づいていくか。あるいは、情報を発信しやすいシステムを繋いでいくかということに注目しないとイケない。今までも色んなサービスが実施されているので、それらをもう一回きちんと見直して、システムとして構築する必要がある。地域住民の思いは色々な会議で言われている以上に強い。

また、利用者や家族の関係をもう一度整理するような教育を関係者に実施することも必要ではないか。それがうまく繋がっていないから孤立し、不安になり、ネガティブな行動に繋がっていくのではないかという意見があった。

それを受けて、事務局から提案があった気づきのための施策等について、老老介護の介護者の見守り、支援、支え合いネットワークの充実、というような項目で意見はないか。

**構成員**：見守りで一番近いのは隣近所。私は今組長をしているが、組合に入っていないければ市報を持って行かない。町内会でしっかりした話ができている。そこから直していけばもう少し隣近所を向いてくれるのではないか。高齢化率が高い町内の中にも若い世代はいるので、市報を届け合ってコミュニケーションをとることは、大切なまちづくりになるのではないか。

**構成員**：先ほどの事例からしてもやはり、奥さんが最初に困難な状態になることを想定していなかった中で、自分の人生の中でとても大きな歯車が狂った時に、どこに何を相談すればいいのか。介護保険も家族が申請したかもしれない。また、申請はしたがその後どうなるかを分からない方は意外と多い。したがって、困った時はまず地域包括に相談するという認識をもう少し高める取り組みを私達もやらなければならない。困った時には地域包括に電話をする、役所に行く、ということをもう少し強固に地域住民、地域の方々にお知らせする必要があると思う。事例自体が介護保険創設時と大きく変わってきているが、介護保険事業所やケアマネジャーを含めた様々な従事者への研修の内容が大して変わっていないので、現場に則した研修内容を徹底して見直す、研修に参加していない事業所についてどうするのかということも含めて見直すことが必要。

専門職の気づきのアンテナを高めること、困った時に、高齢者の方は意外と電話をしないので、どこに駆け込めば相談にのってくれる窓口があるのか、をもう少し分かりやすくアドバルーンをあげていくことを再検討する必要がある。

**構成員**：今までは、助けたり助けられたりはしたくないというのが概ねの感覚で、自分が助けられなければならない状況になったときという想像力がない、助けられベタな状況。助けられベタが助けられなければならない状況に陥った、穴に陥ったときは非常に危険が高まるので、助けられることも考えていかなければならない。

白馬村の助け合いの中で、この家のこの人は誰が助けるといふ地図を作っていたという報道があったが、北九州でもこれをやったことがあるので、できるだけ小さい自分達の町内会で、この人を助けるためには、日常的にどこで自分のことを話しているのか、お友達はどこにいるのかなど、細かく小さな範囲でやっていくことがこれからは必要。大きな網で救うことは北九州市ではある意味十分に仕組みはあると思うが、本当にその方が困っている暮らしの部分からやっていくことが必要と思う。

**構成員**：当市には、社会福祉協議会が平成5年に提示したふれあいネットワークシステムがある。これは、福祉協力員さんが中心となり、通信員さんもいろいろ支援してくださっている。このシステムはいろんな問題を包含して対応していく素晴らしいものであると認識している。これがなぜ機能しないかというやはり、町内会に入り手が無い。ゆくゆくは町内会そのものが消滅し誰がどこにというようなことになるとお手上げ状態である。今やっているのは、町内のマ

ップの中に、見守らないといけないような人の落とし込みをやっている。それによって諸々の問題をクリアにする。それを誰がみるのか。組長さんなどが中心になって皆さんに声をかけて対応するというようなことをやろうとしており、粗々の状態ができています。これをどこもやれば、今問題となっているようなことはもっと改善されてくるのではないかと思います。いろんなことを市でも企画しやっていたらいい。我々は地域力を発揮して対応している。改めてそういったことをやるよりも、もう少し前に進むようなことをやった方がいいのではないかと。いろいろな催しに出てくる方は問題ないが、声をかけても出てこられない方がどういう生活をなさっているのかが見えてこない。隣の人も頻りに土足で入り込むようなこともできない。そこで提案したいのは、今傾聴ボランティアという方が沢山いる。この方々は、いろんな施設に行って入所者の方々の話を聞くということを主にやっているようである。この傾聴ボランティアの方々に地域に入ってもらって、地域の中で話を聞いていただく。それをやることで、いろんな情報が入手できると思われる。そういう傾聴ボランティアを地域の中で少し組織化する。人数が足りなければ、社協ではボランティア養成の活動もされているので、少しボランティアを組織化しそういう体制で対応していただければ地域のいろんな困り事をいち早く見つけ出す事ができるのではないかと。そういうことができれば社会福祉資源を繋げて困っている人たちを少しでも救うことに繋がっていくのではないかと感じている。

**構成員**：いろいろな地域の中に点在している重要な情報を集約するシステムがとても重要。集約し、ある時点では専門職をもっていかなければならないという判断がとても重要。非常に危機的なところをボランティアに任せるのは負担が大きい。ある程度専門職の派遣が必要。この情報の集約、判断という司令塔的なところは地域包括ケアの中でもやはり中心的なところが担う必要があるということをお願いしたい。

また、ボランティアが話を聞くというなかで、その方との相性の良さ悪しがあるので、いろいろな方が出向いたときに、この方の場合はどういう方というような横の繋がりでの情報、プライバシーの問題もあるが、そういう情報の共有化も併せて必要と思う。

**構成員**：今私達が認知症サポーター養成講座をやっている理由は、自分になったときにどうするか、という当事者性を非常に大事にしているからである。どんどん増加する高齢者の中で、ご本人が何をどのように考えていくのかということがこれから非常に重要になってくると思う。ご本人がどのように生活していくのか、何を希望しているのか、がまず一番最初に出てくるべきだし、それに対して支援をどうするのかということが必要と思う。

9割の来ない方をどうするのか、この方たちにどうやって情報を与え、今の社会の状況を分かってもらい、その中で自分はどのように最後まで暮らしていくのかという自己判断も非常に重要と思う。そういうところをプラスした、むしろそれを基本において、そしてあとは誰が助けるのか。自分自身ができなくなった時にどのように支援を受けるのか、といったことも自分のライフスタイルとして考える必要が非常にあるのが今の状態と思う。

**代表**：地域でどういうかたちをとるのがいいのか、また、人材育成として、介護サービス等のスキルアップを含め、現場に関与している方だけでなく事業主などにもっと啓発していくべきということがあがっている。3番目の支援するための施策にある「こころの相談窓口の機能の充実」の中に、「心配ごと相談所運営委託事業」、あるいは「自殺予防こころの相談」等、傾聴なども含め、社会資源を実際使いながら評価していくというものが出されているが、この点について何か発言はないか。

**構成員**：地域住民に対しての福祉教育、福祉の風土づくりをしっかりとやっていくことそのものが、自治会加入の意識や、入っていない人とのしっかりとした関わりを持つことに繋がるのではないかと。従事者への研修や人材育成ということがあがるように、住民に対する福祉のこころを育む

ような取組みのようなこともとても重要なのかなと感じた。

**代表**：今回出された意見をまとめると、一つは、従来からある様々な施策等について、評価すべきもの、変更すべきものを含めてもう一度見直すということ。その中で地域住民に対する様々な啓発、特に、自分で行動を起こせない高齢者等を誘えるようなシステムづくりをすべきということ。従来からあるふれあいネットワーク活動等の強化も必要であるということ。以上のような意見があった。それから、対象者、利用者を中心とした啓発事業とともに、現在の介護サービス従事者への質の向上、スキルアップをやるべきであるということ。また、不安、悩み等に対して相談窓口の強化を図る、こういう項目を次期高齢者支援計画の中に織り込んでいくということで構成員の方々のご意見が集約できるのではないかと思う。

今回の事例等に対して色んな意見があると思うが、これを今後どう活かしていくかについて意見を伺った。今までのケアプランは、決して全てがそうだということではないが、目に見える障害に対しては色んなケアプラン、サービスが提供されているが、今後は、目に見えない障害、その人が抱えている社会的心理的な問題等をどう身近な人が気づいて、それをどうシステムにのせて対応していくか。このシステムづくりの方が大きな課題だということをお伺いしたと思う。

### (3) 局長あいさつ

**要旨**：頂いたご意見、事案は貴重なものだと思っている。今までの行政は論理的な部分に力を注いできたが、今後は運営の仕方などの質的なものが問われていると思っている。そういう意味で、地域で起こっている個別的な現象をどういうふうに見ていくのが今から重要になってくる。こういった部分について今後どういうふうを考えていくのかということをお伺いした。次期高齢者支援計画の中では少なくとも問題提起をしていきたいと思っている。これは行政だけでできる問題ではないと思うので、今日いただいた議論を計画に反映させるとともに、市民への周知についても、新しいフェーズに入っているという認識で取組んでいきたいと思っている。